ARAKAWA CHEMICAL

平成30年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年５月８日

上場会社名	荒川化学工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	4968	URL	http://www.arakawachem.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 宇根　高司	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理本部長	(氏名) 宮下　泰知	(TEL) 06-6209-8500
定時株主総会開催予定日	平成30年６月20日	配当支払開始予定日	平成30年６月21日
有価証券報告書提出予定日	平成30年６月20日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有

決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・証券アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．平成30年３月期の連結業績（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年３月期	80,782	4.4	4,892	△4.0	5,218	△1.8	3,111	△8.9
29年３月期	77,380	△2.2	5,095	40.0	5,314	38.0	3,416	47.8

(注) 包括利益　30年３月期　5,487百万円（ 20.0%）　29年３月期　4,571百万円（ 889.1%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年３月期	150.76	―	6.0	6.0	6.1
29年３月期	166.18	―	7.1	6.4	6.6

(参考) 持分法投資損益　30年３月期　―百万円　29年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年３月期	89,562	55,696	60.4	2,622.38
29年３月期	83,898	51,557	59.5	2,418.47

(参考) 自己資本　30年３月期　54,123百万円　29年３月期　49,915百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年３月期	3,808	△2,048	△3,586	8,404
29年３月期	7,843	△2,698	△4,452	10,118

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年３月期	―	16.00	―	22.00	38.00	782	22.9	1.6
30年３月期	―	19.00	―	19.00	38.00	784	25.2	1.5
31年３月期(予想)	―	20.00	―	20.00	40.00		25.4	

(注)29年３月期第２四半期末配当金の内訳　普通配当15円00銭　創業140周年記念配当1円00銭
29年３月期期末配当金の内訳　普通配当21円00銭　創業140周年記念配当1円00銭

３．平成31年３月期の連結業績予想（平成30年４月１日～平成31年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	40,000	0.3	2,300	△13.6	2,400	△15.6	1,500	△27.3	72.68
通　期	82,000	1.5	4,550	△7.0	4,800	△8.0	3,250	4.4	157.47

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　有

新規　―社（社名）―　　、除外　1社（社名）厦門荒川化学工業有限公司

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年３月期	20,652,400株	29年３月期	20,652,400株
②　期末自己株式数	30年３月期	13,250株	29年３月期	13,010株
③　期中平均株式数	30年３月期	20,639,296株	29年３月期	20,560,664株

（参考）　個別業績の概要

１．平成30年３月期の個別業績（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年３月期	51,500	1.3	1,822	7.9	3,866	20.5	2,912	10.4
29年３月期	50,823	△3.1	1,688	34.6	3,209	26.6	2,637	37.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年３月期	141.11	―
29年３月期	128.26	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年３月期	70,087	45,846	65.4	2,221.35
29年３月期	65,728	42,816	65.1	2,074.51

（参考）自己資本　30年３月期　45,846百万円　29年３月期　42,816百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（３）会社の対処すべき課題 …… 5
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
５．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（連結貸借対照表関係） …… 14
（連結損益計算書関係） …… 15
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 21
６．その他 …… 22
役員の異動 …… 22

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国を中心に緩やかな回復傾向が継続しました。しかしながら、米国の政策や中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行きは、依然不透明な状況にあります。一方、国内経済は、堅調な雇用情勢を受けた個人消費の回復や輸出の持ち直しなどによる企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2016年度よりスタートしました第４次中期５ヵ年経営計画の方針（「事業の新陳代謝」や「真のグローバル化」など）に沿った重点施策を進め、事業拡大や事業開発の促進に注力してまいりました。しかしながら、2017年12月１日に発生しました富士工場爆発・火災事故により、出版等の印刷インキ用樹脂、製紙用薬品および粘接着剤用水系樹脂を中心に供給面で大きな支障をきたしました。また、業績面では販売および損益に影響がありました。

その結果、当連結会計年度の売上高は807億82百万円（前年同期比4.4％増）、営業利益は48億92百万円（同4.0％減）、経常利益は52億18百万円（同1.8％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は31億11百万円（同8.9％減）となりました。

なお、第４次中計の重点施策である水素化石油樹脂の共同事業化につきましては、2018年２月に千葉アルコン製造株式会社を設立いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

＜製紙薬品事業＞

国内製紙業界は、印刷・情報用紙の需要が低迷する中、段ボール原紙など板紙の生産が堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、板紙向け紙力増強剤の需要が増加しましたが、富士工場爆発・火災事故の影響や原材料価格の上昇による収益性の悪化もあり、売上高は198億39百万円(前年同期比8.7％増)、セグメント利益は９億34百万円(同26.9％減)となりました。

＜コーティング事業＞

印刷インキ業界は、出版・広告分野では市場の縮小が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂は海外で食品包装用が堅調に推移したものの、国内では、富士工場爆発・火災事故により生産能力が減少した影響もあり、大幅に販売減となりました。一方、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は高付加価値製品の寄与もあり、堅調に推移しました。

その結果、売上高は191億50百万円(前年同期比1.2％減)、セグメント利益は11億５百万円(同1.0％減)となりました。

＜粘接着事業＞

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要が増加しております。このような環境のもと、当事業におきましては、水素化石油樹脂の販売が好調に推移するとともに、アジア地域を中心にロジン系の粘着・接着剤用樹脂の販売が堅調に推移しました。しかしながら、富士工場爆発・火災事故の影響や原材料価格上昇による収益性の低下がありました。

その結果、売上高は285億64百万円(前年同期比6.7％増)、セグメント利益は24億27百万円(同7.6％減)となりました。

＜機能性材料事業＞

電子工業業界は、スマートフォンや自動車分野などに加え、ＡＩやIoTの普及により半導体や高機能デバイスの需要が好調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、電子部品向けを中心とした電子材料用配合製品や精密部品洗浄剤が好調に推移しました。また、第４次中計における「みつける」「そだてる」の促進に注力する中、次世代通信技術「５Ｇ」に対応する低誘電ポリイミド樹脂の実績化が始まりました。

その結果、売上高は129億62百万円(前年同期比2.2％増）、セグメント利益は６億70百万円(同41.5％増)となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ56億64百万円増加し、895億62百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が17億40百万円、無形固定資産が２億76百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が24億２百万円、たな卸資産が11億97百万円、有形固定資産が４億91百万円、投資その他の資産が23億77百万円増加したことによります。なお、富士工場爆発・火災事故により焼失した固定資産およびたな卸資産等の帳簿価額ならびに損壊した資産の修繕費等の合計額１億73百万円は、保険金を受領できる見込みであるため、火災未決算として流動資産の「その他」に計上しております。

負債は、短期借入金が16億88百万円、長期借入金が３億43百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が20億75百万円、長期繰延税金負債が５億71百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ15億25百万円増加し、338億65百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ41億39百万円増加し、556億96百万円となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億14百万円減少し、84億４百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億８百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益（47億21百万円）、減価償却費（26億13百万円）などにより資金が増加した一方、期末日休日の影響を含む売上債権の増加（27億５百万円）などにより資金が減少した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億48百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出（22億15百万円）が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、35億86百万円の減少となりました。これは、借入金の純減少（22億37百万円）および配当金の支払（８億46百万円）が主なものであります。

（４）今後の見通し

先行きの世界経済は、緩やかな回復を維持し、国内経済も底堅い内需を背景に緩やかに回復すると見られます。しかしながら、海外経済の不確実性などから景気を下押しするリスクに注意が必要な状況が続くと見られます。

当社グループにおきましては、原材料を含む諸コストの上昇や富士工場事故の影響が見込まれるものの、採算性の改善およびグローバル展開を加速してまいります。

2019年３月期の業績につきましては、売上高820億円、営業利益45億50百万円、経常利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億50百万円を見込んでおります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。連結配当性向については、30％程度を目処に安定的な配当水準の維持に努めてまいります。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させうるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

これらの方針と業績を総合的に勘案し、当期の期末配当は19円とし、すでに実施いたしました中間配当19円と合わせて年間配当38円を予定しております。

次期の配当につきましては、１株当たり年間配当40円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社15社で構成されており、製紙薬品事業、コーティング事業、粘接着事業、機能性材料事業およびその他事業をおこなっております。事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけならびに事業の報告別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区　　分	主　　要　　品　　目	会　　　　　　社
製紙薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等	当社、広西梧州荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司
コーティング事業	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、光硬化型樹脂等	当社、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、日華荒川化学股份有限公司、香港荒川ケミカル社
粘接着事業	粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン等	当社、高圧化学工業(株)、荒川ヨーロッパ社、広西梧州荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、荒川ケミカル(米国)社、千葉アルコン製造（株）
機能性材料事業	電子材料用配合製品、機能性ファインケミカル製品、精密研磨剤、精密部品洗浄剤および洗浄装置等	当社、ペルノックス(株)、高圧化学工業(株)、山口精研工業(株)、南通荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、日華荒川化学股份有限公司、ポミラン・テクノロジー社
その他事業	損害保険、不動産仲介等	カクタマサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。

製商品等の流れ

グループ内の製商品および原材料等の流れ

製造会社　　販売会社　　該当する事業区分　○

営業準備中

連結子会社　１５社
非連結子会社で持分法非適用会社　１社
関連会社で持分法非適用会社　１社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、共有すべきグループ経営理念である**「個性を伸ばし　技術とサービスで　みんなの夢を実現する」**のもと、「つなぐを化学する　SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げております。「つなぐを化学する」とは、当社の事業領域を表しており、当社の製品は材料の表面や隙間に存在し、機能を付与しています。私たちは、このような製品を通して、取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切にする「SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を目指すことを基本方針としております。

この基本方針を具体的に実現するため、安全を最優先に、国内外の生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充をはかり、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令遵守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果し、グループの発展に努めてまいります。

なお、当社は、グループ経営理念とビジョンの実現に向け、当社が大切にしている価値観・行動指針を明確化した「**ARAKAWA WAY ５つのKIZUNA**」を荒川化学グループ全社員で共有することで、根幹の部分は変わることのない経営を貫き、適切な判断と迅速な行動を積み重ねてまいります。

（２）目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略

当社は、2016年４月より第４次中期５ヵ年経営計画「***Dramatic SHIFT 1***」（2016～2020年度）を推進しております。基本方針のもと、2020年度までに経営資源を適正に配置（「***SHIFT*** 実現体制の構築」）し、事業の変革（「事業の新陳代謝」）を進め、永続的な成長サイクルの創出と真のグローバル化を目指しております。そして、創業150周年（2026年）に向け、歴史と伝統をしっかりと受け継ぎながらも、変革に挑戦することで永続的に成長し続ける企業集団となり、売上高1,000億円、経常利益60億円達成を目標としております。

（３）会社の対処すべき課題

2017年12月１日に発生しました富士工場での爆発・火災事故において、お亡くなりになった方のご冥福をお祈り申し上げ、ご遺族に対し心よりお悔やみ申し上げます。また、負傷された方、近隣住民の皆様、関係ご当局の皆様、株主の皆様、お客様をはじめとする多くの方々に多大なご迷惑、ご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。被害に遭われた皆様方には改めて深くお詫び申し上げますとともに、今後も誠心誠意対応させていただく所存でございます。

事故の原因につきましては、現在も関係ご当局および当社の事故調査委員会による調査が継続中であります。

今後、二度とこのような事故を起こさないよう、関係ご当局のご指導を仰ぎながら、再発防止に徹底的に取り組み、安全体制の強化をおこなう所存でございます。

当社は、各事業を戦略に基づき成長させ、中期的な採算性の見極めをおこない、資源投下の可否や継続性を判断していきます。一方、伸長させうる事業や新規な事業（現状での事業未満群含む）の成長性を評価し、経営資源をシフトしていきます。

2020年度に向けて、中長期の成長の源泉となる新規開発投資が負担できる構造へと変革し、全事業の収益力を向上させ、第４次中期５ヵ年経営計画の達成を目指します。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準を適用して財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用につきましては、検討はしておりますが、海外市場での資金調達の予定や企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、今後も継続して IFRS の任意適用に関する検討を進めてまいります。

５．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,212	8,471
受取手形及び売掛金	25,939	※１ 28,342
電子記録債権	1,161	※１ 1,829
商品及び製品	7,661	8,051
仕掛品	998	893
原材料及び貯蔵品	6,359	7,272
繰延税金資産	668	717
その他	956	※２ 1,420
貸倒引当金	△153	△123
流動資産合計	53,804	56,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,766	7,708
機械装置及び運搬具（純額）	6,614	6,181
土地	5,190	5,195
建設仮勘定	163	1,139
その他（純額）	465	466
有形固定資産合計	※６ 20,199	※６ 20,691
無形固定資産		
のれん	1,107	824
その他	374	379
無形固定資産合計	1,481	1,204
投資その他の資産		
投資有価証券	※３、※５ 7,430	※３、※５ 8,806
退職給付に係る資産	386	1,538
繰延税金資産	159	116
その他	※３、※５ 521	※３、※５ 401
貸倒引当金	△85	△72
投資その他の資産合計	8,413	10,790
固定資産合計	30,094	32,686
資産合計	83,898	89,562

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,967	※1 12,043
短期借入金	7,957	6,269
未払法人税等	880	642
未払消費税等	179	135
繰延税金負債	45	0
賞与引当金	1,276	1,272
役員賞与引当金	80	80
修繕引当金	80	―
設備関係支払手形	63	※1 214
その他	3,929	4,993
流動負債合計	24,459	25,651
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	343	―
繰延税金負債	1,695	2,266
修繕引当金	―	45
退職給付に係る負債	335	328
資産除去債務	212	297
その他	295	276
固定負債合計	7,881	8,214
負債合計	32,340	33,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	38,802	41,068
自己株式	△12	△13
株主資本合計	45,697	47,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,904	3,880
為替換算調整勘定	1,026	1,434
退職給付に係る調整累計額	286	847
その他の包括利益累計額合計	4,218	6,161
非支配株主持分	1,641	1,572
純資産合計	51,557	55,696
負債純資産合計	83,898	89,562

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	77,380	80,782
売上原価	59,111	62,478
売上総利益	18,269	18,303
販売費及び一般管理費	※1　13,173	※1　13,410
営業利益	5,095	4,892
営業外収益		
受取利息	25	13
受取配当金	157	184
不動産賃貸料	58	113
為替差益	3	23
その他	282	233
営業外収益合計	527	568
営業外費用		
支払利息	177	164
社債発行費	31	－
その他	98	78
営業外費用合計	308	242
経常利益	5,314	5,218
特別利益		
固定資産売却益	※2　5	※2　0
投資有価証券売却益	1	151
為替換算調整勘定取崩益	－	※3　285
国庫補助金	15	15
新株予約権戻入益	13	－
特別利益合計	36	452
特別損失		
固定資産除売却損	※4　80	※4　99
爆発火災事故に係る損失	－	※5　554
固定資産評価損	※6　2	－
投資有価証券売却損	0	－
投資有価証券評価損	－	44
関係会社出資金評価損	91	－
関係会社事業整理損	－	※7　251
特別損失合計	174	949
税金等調整前当期純利益	5,176	4,721
法人税、住民税及び事業税	1,469	1,258
法人税等調整額	△17	△123
法人税等合計	1,452	1,134
当期純利益	3,724	3,587
非支配株主に帰属する当期純利益	307	475
親会社株主に帰属する当期純利益	3,416	3,111

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
当期純利益	3,724	3,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,285	975
為替換算調整勘定	△780	367
退職給付に係る調整額	341	557
その他の包括利益合計	846	1,900
包括利益	4,571	5,487
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,325	5,054
非支配株主に係る包括利益	246	432

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,293	3,514	36,022	△12	42,819
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	49	49			98
剰余金の配当			△636		△636
親会社株主に帰属する当期純利益			3,416		3,416
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	49	49	2,780	△0	2,878
当期末残高	3,343	3,564	38,802	△12	45,697

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,619	1,746	△56	3,310	16	1,598	47,744
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							98
剰余金の配当							△636
親会社株主に帰属する当期純利益							3,416
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,285	△720	342	908	△16	43	934
当期変動額合計	1,285	△720	342	908	△16	43	3,813
当期末残高	2,904	1,026	286	4,218	－	1,641	51,557

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,343	3,564	38,802	△12	45,697
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					－
剰余金の配当			△846		△846
親会社株主に帰属する当期純利益			3,111		3,111
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,265	△0	2,264
当期末残高	3,343	3,564	41,068	△13	47,962

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,904	1,026	286	4,218	－	1,641	51,557
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							－
剰余金の配当							△846
親会社株主に帰属する当期純利益							3,111
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	975	407	560	1,943	－	△68	1,874
当期変動額合計	975	407	560	1,943	－	△68	4,139
当期末残高	3,880	1,434	847	6,161	－	1,572	55,696

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,176	4,721
減価償却費	2,661	2,613
のれん償却額	210	282
貸倒引当金の増減額（△は減少）	30	△47
賞与引当金の増減額（△は減少）	192	△6
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	23	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△427	△9
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△386	△1,151
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	△151
新株予約権戻入益	△13	－
固定資産評価損	2	－
投資有価証券評価損	－	44
為替換算調整勘定取崩益	－	△285
爆発火災事故に係る損失	－	554
関係会社事業整理損	－	251
固定資産除売却損益（△は益）	74	98
関係会社出資金評価損	91	－
受取利息及び受取配当金	△182	△198
支払利息	209	164
売上債権の増減額（△は増加）	△166	△2,705
たな卸資産の増減額（△は増加）	944	△912
仕入債務の増減額（△は減少）	△139	1,897
未払消費税等の増減額（△は減少）	△30	△54
その他	870	203
小計	9,140	5,310
利息及び配当金の受取額	183	194
利息の支払額	△212	△145
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,267	△1,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,843	3,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	138	26
有形固定資産の取得による支出	△1,801	△2,160
有形固定資産の売却による収入	42	21
投資有価証券の取得による支出	△35	△32
投資有価証券の売却による収入	8	179
無形固定資産の取得による支出	△55	△55
事業譲受による支出	△911	－
短期貸付金の増減額（△は増加）	△34	34
投資その他の資産の増減額（△は増加）	8	5
その他	△56	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,698	△2,048

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,715	△549
長期借入金の返済による支出	△2,001	△1,688
社債の発行による収入	5,000	－
社債の償還による支出	△5,000	－
新株予約権の行使による株式の発行による収入	95	－
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△636	△846
非支配株主からの払込みによる収入	－	19
非支配株主への配当金の支払額	△194	△521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,452	△3,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△196	111
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	496	△1,714
現金及び現金同等物の期首残高	9,622	10,118
現金及び現金同等物の期末残高	10,118	8,404

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
受取手形	―百万円	181百万円
電子記録債権	―百万円	177百万円
支払手形	―百万円	291百万円
設備関係支払手形	―百万円	42百万円

※２　平成29年12月１日に富士工場において発生しました爆発・火災事故により焼失した固定資産およびたな卸資産の帳簿簿価ならびに損壊した資産の修繕費等の合計額173百万円は、保険金が受領できる見込みであるため、火災未決算として流動資産の「その他」に計上しております。

※３　担保資産

（前連結会計年度）

投資その他資産の投資有価証券12百万円およびその他０百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

（当連結会計年度）

投資その他資産の投資有価証券12百万円およびその他０百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

４　保証債務

従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。

前連結会計年度 （平成29年３月31日）		当連結会計年度 （平成30年３月31日）	
従業員１名	4百万円	従業員１名	3百万円

※５　非連結子会社及び関連会社に関わる注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	40百万円	40百万円
その他(出資金)	155百万円	46百万円

※６　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	57,906百万円	57,995百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
運送費	2,462百万円	2,820百万円
貸倒引当金繰入額	22百万円	△30百万円
給料及び賞与	2,824百万円	2,874百万円
賞与引当金繰入額	499百万円	503百万円
役員賞与引当金繰入額	80百万円	80百万円
退職給付費用	156百万円	154百万円
減価償却費	181百万円	182百万円
研究開発費	3,179百万円	3,220百万円
のれん償却額	210百万円	282百万円

※２　固定資産売却益の内容

（前連結会計年度）

主なものは、構築物、機械及び装置の売却によるものであります。

（当連結会計年度）

主なものは、機械及び装置の売却によるものであります。

※３　為替換算調整勘定取崩益の内容

（当連結会計年度）

当社の在外子会社である厦門荒川化学工業有限公司の清算結了にともない、為替換算調整勘定を取り崩したことによるものであります。

※４　固定資産除売却損の内容

（前連結会計年度）

主なものは、建物、構築物、機械及び装置の除却によるものであります。

（当連結会計年度）

主なものは、建物、構築物、機械及び装置の除却によるものであります。

※５　爆発火災事故に係る損失の内容

（当連結会計年度）

平成29年12月１日に富士工場において発生した爆発・火災事故に起因する損失であり、補償や撤去等に係る費用および事故後の休止事業に係る製造固定費より、受け取った保険収入を控除した金額を計上しております。

※６　固定資産評価損の内容

（前連結会計年度）

ゴルフ会員権の評価損によるものであります。

※７　関係会社事業整理損の内容

（当連結会計年度）

中国における関係会社(持分法非適用)の出資金に係る評価損およびその事業整理にともなう損失であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、天産品のロジンと石油化学製品を主要原材料とした独自の技術を通して、製紙用途、印刷インキ・塗料用途、コーティング剤用途、粘着・接着剤用途、機能性材料・ファインケミカル用途等への製造販売を、製紙薬品事業部門、コーティング事業部門、粘接着事業部門、機能性材料事業部門にておこなっております。

したがって、当社グループの構成単位は「製紙薬品事業」「コーティング事業」「粘接着事業」および「機能性材料事業」の４つを報告セグメントとしております。

「製紙薬品事業」……	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等
「コーティング事業」…	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、光硬化型樹脂等
「粘接着事業」……	粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン等
「機能性材料事業」……	電子材料用配合製品、機能性ファインケミカル製品、精密研磨剤、精密部品洗浄剤および洗浄装置等

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,252	19,391	26,775	12,679	77,098	282	77,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	143	143	44	188
計	18,252	19,391	26,775	12,822	77,242	326	77,568
セグメント利益	1,278	1,116	2,627	473	5,496	16	5,512
セグメント資産	12,766	16,375	23,384	13,063	65,589	340	65,930
その他の項目							
減価償却費	412	606	1,103	450	2,572	8	2,581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	383	780	382	492	2,039	4	2,043

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,839	19,150	28,564	12,962	80,517	265	80,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	48	48
計	19,839	19,150	28,564	12,962	80,517	314	80,831
セグメント利益	934	1,105	2,427	670	5,137	24	5,162
セグメント資産	15,492	16,018	25,997	12,789	70,298	347	70,646
その他の項目							
減価償却費	467	567	1,088	397	2,520	6	2,527
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	604	492	334	334	1,765	4	1,770

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,242	80,517
「その他」の区分の売上高	326	314
セグメント間取引消去	△188	△48
連結財務諸表の売上高	77,380	80,782

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,496	5,137
「その他」の区分の利益	16	24
全社費用の配賦差額(注)１	235	255
コーポレート研究開発費用(注)２	△385	△374
営業外損益(注)３	△266	△149
連結財務諸表の営業利益	5,095	4,892

（注）１　全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。
　　　２　コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。
　　　３　営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,589	70,298
「その他」の区分の資産	340	347
全社資産（注）	31,680	33,483
その他の調整額	△13,711	△14,567
連結財務諸表の資産合計	83,898	89,562

（注）　全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,572	2,520	8	6	80	86	2,661	2,613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,039	1,765	4	4	63	166	2,107	1,937

（注）　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア （中国除く）	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
50,313	11,964	8,217	1,310	5,433	140	77,380

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	アジア （中国除く）	ドイツ	その他	合計
15,176	2,288	713	2,021	0	20,199

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア （中国除く）	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
50,755	12,830	9,692	1,460	5,776	267	80,782

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	アジア （中国除く）	ドイツ	その他	合計
15,821	2,264	798	1,805	0	20,691

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料			
当期償却額	―	76	―	127	6	―	210
当期末残高	―	690	―	415	1	―	1,107

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料			
当期償却額	―	153	―	127	1	―	282
当期末残高	―	536	―	287	―	―	824

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	2,418.47円	2,622.38円
１株当たり当期純利益金額	166.18円	150.76円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　　２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,416	3,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,416	3,111
普通株式の期中平均株式数(株)	20,560,664	20,639,296

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動（平成30年６月20日付）

（　）内は現行職を示します。

１）取締役の異動

(1) 新任取締役（監査等委員以外の取締役）候補

取締役　事業本部 コーティング事業部長		
	高木　信之	（執行役員　事業本部 コーティング事業部長）
社外取締役 【独立役員として届け出予定】	秋田　大三郎	（本州化学工業株式会社　常務取締役（６/22退任予定））

(2) 新任取締役（監査等委員）候補

取締役　常勤監査等委員	中川　弘	（執行役員　管理本部 本部付部長）

(3) 退任予定取締役

取締役　常勤監査等委員	厚朴　裕一	[当社顧問就任予定]